

藤枝市長 北村正平 様

令和 8 年度の予算編成に向けて

提 言 書

藤 枝 市 議 会

はじめに

本年度、「“新たな藤枝市”の創造～魅力と活力、持続力ある未来へ再出発～」というテーマのもと、「コンパクト＋ネットワークのまちを創る」、「産業としごとを創る」、「ひとの流れを創る」、「健やかに暮らし活躍できるまちを創る」という重点戦略に沿った本市独自の多様な施策を精力的に推進されてきたことは、大いに評価するものであります。

しかしながら、多くの課題を抱える中で、地方行財政を取り巻く環境は今後も厳しい状況が続くことが予想されます。このため、今後も引き続き、創意工夫により真に実効性のある事業を厳選し、限られた財源を有効に活用することで、「市民誰もが健康で安心して暮らすことができ、将来に希望を持てるまち」の実現がさらに力強く推進されることが強く求められます。

この認識のもと、各常任委員会において、所管事務及び重点戦略事業等に関する調査を実施し、協議・検討を重ねてまいりました。この成果が、今後の施策推進の一助となることを願い、ここに「提言」として提出いたします。

令和7年10月14日

藤 枝 市 議 会

【総務委員会】

1. シティプロモーションの視点転換

—「市民が誇れるまち」に向けたインナープロモーションの推進—

これまでのシティプロモーションは、移住促進や交流人口の創出、魅力動画作成といった対外的な発信が中心であった。しかし今後は、市民自身がまちの魅力を実感し、誇りをもって暮らしに関わるための「内向きのプロモーション（インナープロモーション）」の視点も必要であるとする。外向きと内向きの両輪で、市民の共感と主体性を醸成する戦略的な展開を期待する。

2. 公共施設の在り方の見直し

人口減少や財政制約を見据え、アセットマネジメント基本方針や個別施設計画に基づき、公共施設の統廃合や利活用を戦略的に進めるべきである。

市民にとって使い続けられる施設、地域に開かれた拠点として、単なる施設の削減や更新ではなく、複合化・暫定活用といった柔軟な展開を通じて、公共施設の再構築を進められたい。

3. 防災体制の強化と次世代の担い手育成

南海トラフ地震や激甚化する豪雨災害への備えは、市民の安心に直結する最重要課題である。自主防災組織の活動格差の是正、避難所運営体制の強化、災害時の情報伝達手段の多様化などが求められている中で、組織の育成支援やデジタル技術の活用を進めるべきである。特に SNS やアプリ等を活用した災害情報の多層的な発信体制を構築し、誰ひとり取り残さない防災を目指すことが必要である。

また、小中高校生を含む若い世代が地域の防災訓練や取組に主体的に関われるような仕組みを整え、地域と連携した学びを通じて、次世代の防災リーダーを継続的に育成していくことを提案する。

【健康福祉教育委員会】

1. 人口減少対策における支援について

過去最低を更新し続ける出生率に伴う人口減少は社会的な課題であり、本市においても引き続き対策を講じる必要がある。「子育てするなら藤枝」の取り組みをこれまで以上に推進するため、妊娠を望む夫婦・パートナーに寄り添い、本市で出産と子育てをしたいと思える環境整備や、人口の自然増加を目指している先進事例の取り組みを調査・研究し、全庁体制で人口減少対策に取り組まれない。

2. 藤枝市立総合病院の経営について

藤枝市立総合病院においては、市民の健康を守る砦として健全な病院経営を目指し、様々な施策を講じて努力を重ねているが、人事院勧告による人件費の増額や医療資材の高騰は経営状況の厳しさに拍車をかけている。そうした中で、診療報酬の改定を国に対し、また県を通じて要望し、適正な報酬体系を構築することで利用者へのサービスや利便性の向上につなげるとともに、本市が中心となり、志太榛原医療圏の再編を進め、病院経営の現状に対し具体策を以て市民の理解を得、共に考えていただきたい。

3. 公立中学校の部活動の地域移行について

公立中学校の部活動が地域移行される過渡期にあり、教育現場においても研究や試行がなされている。これまでの部活動環境と比べ、生徒の移動時の安全性と移動手段の確保や、部活動における経済的負担は増加していくことが予想されるため、これまでと同様に、子どもたちが部活動に集中して励むことができる環境づくりに配慮し計画を進められたい。

4. 孤独・孤立対策について

鳥取市独自の取り組みとして始まった「つながりサポーター」は、地域の中で孤独や孤立に悩む人を見つけ、行政などの支援機関につなぐ役割を担う市民ボランティアである。民生委員など公な支援者だけに頼らないこの存在は大変有意義であり、本市でも市民の意識向上も含めて「つながりサポーター」の創設・運用システムの構築を求める。

また、子ども食堂について、コンビニや郵便局、スーパー、JAなどの企業と連携した支援体制の構築強化を図られたい。